



MEXICO

CUBA

DOMINICAN REPUBLIC

VENEZUELA

COLOMBIA

PERU

BRAZIL

BOLIVIA

PARAGUAY

CHILE

URUGUAY

ARGENTINE

JICAと 中南米日系社会



独立行政法人 国際協力機構

中南米への海外移住

海外移住事業の歴史

JICA横浜 / JICA中南米部

海外への移住は個人によるいわゆる自由移民と政府などによる計画的移住に大きく分けられます。我が国の計画的移住は、戦前は政府と各都道府県により実施・促進されていましたが、戦後は1954年設立の財団法人日本海外協会連合会（海協連）と、1955年設立の日本海外移住振興株式会社（移住会社）により、国の施策として推進されました。1963年、これら二つの機関を統合して海外移住事業団が設立され、1964年には外務省所管の横浜移住斡旋所の移管を受けるなど、一元的に海外移住事業を実施する体制が確立しました。

しかし、高度経済成長期を迎えた日本では労働力不足が顕著となり、国策としての海外移住は見直されることになりました。海外移住者数は1957年ごろをピークに減少、1993年度には国の海外移住者送出業務が終了しました。

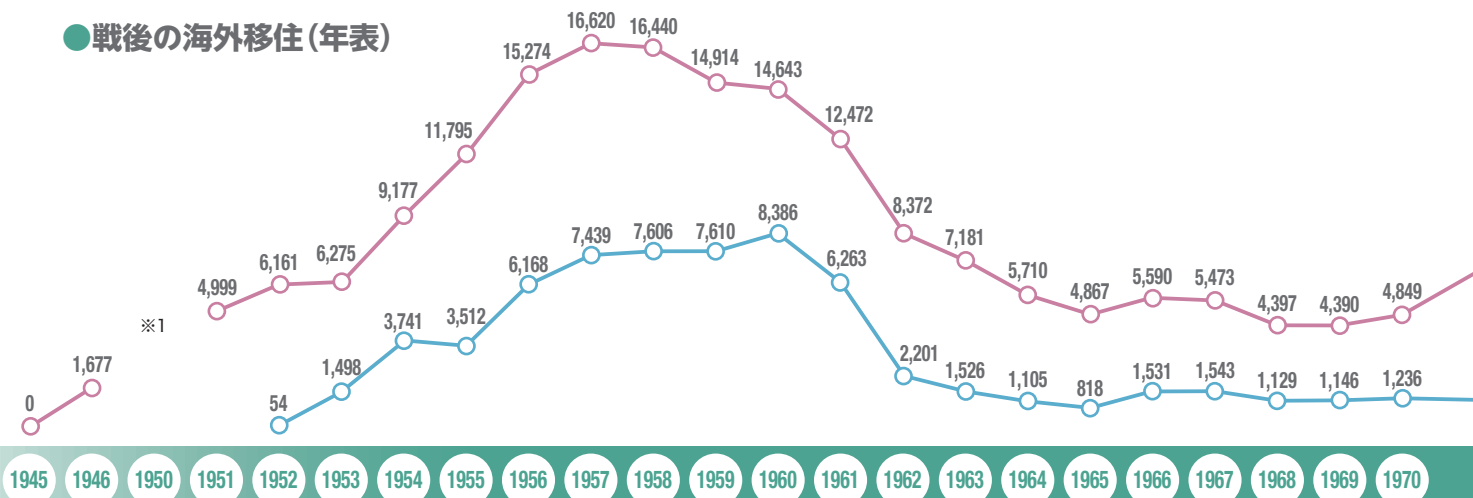
JICAは、前身である海外移住事業団から継続して、戦後の国の政策による主に中南米への移住者に対して、移住先国での定着と生活の安定を図るための支援を行ってきました。2002年にはJICA横浜に海外移住の歴史を紹介する海外移住資料館を設置。世界全体の日系人360万人以上の約6割に相当する約213万人もの日系人が暮らす中南米地域の日系社会との連携事業を推進しています。

もっと詳しく知りたい人はJICA横浜 海外移住資料館サイトへ

ホームページ: <https://www.jica.go.jp/jomm>



●戦後の海外移住（年表）



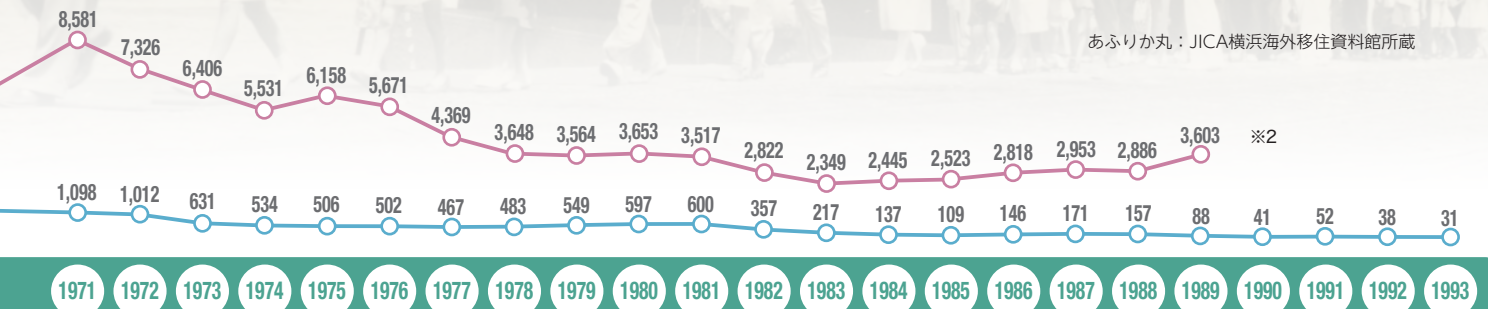
- 国民総生産世界第一位となる、南北問題提起される
- 各種公害問題深刻化
- 外務省領事移住部発足（中南米移住局廃止）
- 国内労働力不足深刻化、ブラジルの奇跡的経済成長始動
- アメリカ移民国籍法の改正発行（国別割当制度廃止）、
- 好況（いざなぎ景気）
- 不況、外務省に中南米移住局発足（移住局廃止）
- 海外移住事業団（J.E.M.I.S）設立
- カナダ移民受入を緩和
- 南米への移転始まる
- ドミニカ共和国から一部移住者595人引き揚げ
- 好況（1961「石戸景気」）
- 不況
- （第二回から「海外日系人大会」に改称）
- 第二回海外日系人親睦大会開催
- 横浜移住あつせん所設置、ドミニカ共和国移住
- 日本海外移住振興株式会社設置、好況（神武景気）
- 外務省に移住局設置、海外移住審議会設置、
- 日本海外協会連合会設置
- 海外移住懇談会設置
- 朝鮮動乱（1950～）
- 占領（1945～）

●中南米の推定日系人数

国名	推定日系人数	移住開始年	JICA 取扱移住者数
ブラジル	約 190 万人	1908 年	53,657 人
ペルー	約 10 万人	1899 年	5 人
アルゼンチン	約 65,000 人	1886 年 *	2,760 人
メキシコ	約 20,000 人	1897 年	21 人
ボリビア	約 14,000 人	1899 年 **	1,919 人
パラグアイ	約 10,000 人	1936 年	7,177 人
チリ	約 3,000 人	1903 年	14 人
コロンビア	約 2,000 人	1929 年	55 人
キューバ	約 1,200 人	1908 年	0 人
ドミニカ共和国	約 800 人	1956 年	1,330 人
ウルグアイ	約 460 人	1908 年 ***	46 人
ベネズエラ	約 820 人	1928 年 ****	49 人
上記以外の国			4 人
合計	約 213 万人		67,037 人

推定日系人数出典：外務省「日本と中南米をつなぐ日系人」

- * 集団計画移住はないため、最初の日本人移民が定住を開始した年
- ** ペルーからの転住
- *** アルゼンチンからの転住
- **** ただし経営者



あふりか丸：JICA横浜海外移住資料館所蔵

- 海外移住者送出総数 (米国施政権下の沖縄県人を含む)
 - 海外移住者送出総数のうちJICA取扱い(手続)送出総数
- ※1 1950年の数値なし
 ※2 1990年4月1日からの改正旅券法施行により目的別及び渡航先別の統計資料がないため1989年まで。
- 1971 過剰米対策、米作減反生産調整実施
 - 1972 沖縄県の本土復帰
 - 1973 第四次中東戦争起こる
 - 1974 石油ショック、ブレトン・ウッズ体制崩壊、
 - 1975 国際協力事業団（JICA）発足
 - 1976 石油危機
 - 1977
 - 1978 オーストラリア移住開始、新国際通貨制度発足
 - 1979 ベトナム大量難民発生、ベトナム・カンボジア戦争起こる
 - 1980 ブラジルのインフレ激化
 - 1981 イラン・イラク戦争起こる、ブラジル新外国人法制定
 - 1982 JICAのブラジル現地三法人の撤収、世界的な景気後退
 - 1983
 - 1984 海外移住事業評価調査
 - 1985 海外開発青年制度開始
 - 1986 中米ニカラグア紛争激化
 - 1987 オーストラリアの移住者受入制限
 - 1988 (ケベック州および近親呼び、企業移住を除き)
 - 1989 カナダ移住者受入一時的にストップ
 - 1990 フォークランド戦争起こる、国際的金融不安発生、
 - 1991
 - 1992
 - 1993 国の移民送出終了(1993)
 - ペルーに初の日系大統領誕生

日系社会で自分の専門性を活かす

日系社会海外協力隊

JICA青年海外協力隊事務局

日系社会海外協力隊とは？

「中南米の日系社会で、自分の持っている技術や経験を活かしてみたい！」そうした強い意欲を持つ方を派遣し、支援するのが日系社会海外協力隊事業です。日系社会の人々と、共に生活・協働しながら中南米のさらなる発展に協力しています。

概要

対象国: ドミニカ共和国・アルゼンチン・ボリビア・ブラジル・パラグアイ (年間約130人が活動中)

期間: 原則2年間 (1年未満の派遣もあり)

メキシコ・チリ・ペルー・ウルグアイでは、青年海外協力隊／シニア海外協力隊として日系社会で活動している方もいます。

どういう活動をしているの？

日系社会海外協力隊の職種は、教育、医療福祉の分野をはじめ、多岐にわたります。その中でもニーズが高いのは、以下の3分野です。

日本語教育

日系社会の次世代を担う日系子弟を中心に日本語の指導、日本文化継承活動を行っています。最近是非日系の生徒も増えています。



パラグアイ: 日系日本語学校 アスンシオン
日本語学校図書館にて2、3年生合同授業

高齢者介護

日本から各国に渡った移住者およびその子孫である2世の高齢化により、高齢者福祉への対応が求められています。高齢化社会を経験した日本ならではの協力を行っています。



サンパウロ: 日伯援護協会特別養護老人施設
あけぼのホームにて作業療法士として活動

スポーツ分野

剣道や野球をはじめとしたスポーツを通じた人材育成、日本文化や礼儀の継承が求められています。



アルゼンチン: ブエノスアイレス 日亜学院
にて剣道を指導

体験談 日系人協会での行事でかかせないもの～ブラジル編～

ブラジル派遣・日系日本語学校教師 中島 里美

戦前、コーヒー農園で日系移民たちが活躍したブラジル南部パラナ州コルネリオプロコピオ市日系人協会に配属されました。日系人協会では、年間を通して、母の日、盆踊り、敬老会、運動会、忘年会など、さまざまな行事が行われています。日本語学校の子どもの歌や踊り、和太鼓チームの発表など、子どもからお年寄りまで一堂に会して、お祝いします。行事に欠かせないのが「持ち寄り」のお料理!! ブラジル日系社会では「MOCHIYORI」という言葉で継承されています。



母の日に歌を
発表する日本
語学校の生徒
たち

ブラジルの古
都サルバドール
のカーニバルにて



ブラジル日系社会の行事で必ず
出される「持ち寄り」の料理

未来の日系社会を担う人材を育む

日系社会研修

JICA横浜/JICA国内機関

日本の地方自治体、大学、公益法人、企業、NGO等の団体からの提案を受け、提案団体に日系社会からの研修員受入を委託して行う国民参加型事業です。

中南米の日系社会への技術協力を通じ、日系社会の発展と移住先国の国づくりに貢献することを目的として、日本文化継承教育、高齢者福祉、農業・農村開発、民間セクター開発等、多岐に渡る分野の研修を実施しています。



幼稚園実習で指導法を学ぶ



沖縄の長寿料理“もずくのかき揚げ”調理実習(恩納村ふれあい学習センターにて)



持続可能な農業技術習得のための堆肥づくり実習



紙飛行機の模擬生産により生産管理手法を学ぶ

日系社会次世代育成研修

JICA中南米部

日本の中学生～大学生に相当する日系子弟を日本に招いて、体験入学やホームステイなどを通して日本の文化・社会への理解を深め、自分たちのルーツを学ぶことで、日系人としてのアイデンティティを向上させ、次世代を担う人材として育成することを目的としています。

中学生招へいプログラム^{注1}は1987年度から、高校生招へいプログラムおよび大学生招へいプログラム^{注2}は2015年度から開始し、年間約100名の日系子弟を受け入れています。



日本の大学院で学ぶ日系人留学生との交流(中学生)



最終報告会での発表(高校生)



東京農業大学での研修(大学生)

日系社会リーダー育成事業

JICA中南米部

日本の大学院に入学が決定しているまたは入学を希望している日系人^{注3}を対象に、修学を通して将来の日系社会を担うリーダーを育成することを目的に、2000年度から毎年10名程度の留学生を支援しています。出願から課程修了までの側面支援、滞在費・学費等の支給の他、留学生セミナーを年2回実施して、日系社会のリーダーとしてのアイデンティティ強化や留学生同士の繋がりを深める機会を設けています。

日系社会リーダー育成事業公式Facebook (<https://www.facebook.com/jicanikkeileaders/>)では現役留学生やOB・OGの活動の様子を随時配信しています。



留学生セミナーで埼玉のブラジル人学校、学校法人ティーエス学園を訪問

注1：1987年度に「日本語学校生徒研修」として開始、2012年度から「日系社会次世代育成研修」に変更

対象国はカナダ・ドミニカ共和国・メキシコ・アルゼンチン・ボリビア・ブラジル・コロンビア・パラグアイ・ペルー・ベネズエラ

注2：対象国はドミニカ共和国・メキシコ・アルゼンチン・ボリビア・ブラジル・コロンビア・パラグアイ・ペルー・ベネズエラ

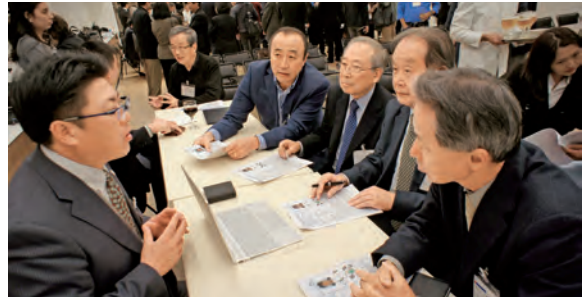
注3：対象国はドミニカ共和国・メキシコ・アルゼンチン・ボリビア・ブラジル・コロンビア・パラグアイ・ペルー・ベネズエラ・ウルグアイ・チリ

中南米日系社会との連携調査団

JICA中南米部

移住先国で活躍する日系人と日本の民間企業が連携し、日系社会が移住先国の開発課題の解決に貢献し、さらに民間企業が中南米への事業展開を実現するといった互恵的な協力の可能性を探ることを目的に、毎年1~2回、日本の民間企業が参加する調査団を派遣しています。

その結果、日本の民間企業と中南米の日系社会との新たな関係が構築され、JICA事業のみならず、さまざまな事業に繋がっています。日系社会をパートナーとして中南米でのビジネスや国際協力と一緒に挑戦してみませんか？



ブラジル、サンパウロ州ビジネスネットワーキングセミナー

事例紹介 調査団参加企業の事業展開事例を紹介します。

1 マックス建材株式会社によるボリビアへの事業展開

屋根材・壁材・床材等建築資材の製造・販売、建築並びに土木工事の設計・施工を行う神奈川県横浜市の企業です。ボリビアの日系人は勤勉でハングリな若者が多く、技術や手法取得などの研修に積極的であり、また母国のために使命感を持って知識を吸収する姿に古き良き日本人を感じたことから、同国を進出先の最適地と選定し、JICA事業^{注1}を活用し、現地日系社会を中心にした販売チャネルの構築、人材の養成などを中心に、現地の住環境改善に資するビジネスを考案・展開しています。



日系社会研修「金属屋根先進技術習得研修」でボリビアからの研修員を受入

2 株式会社シーエンジによるブラジルへの事業展開

三次元構造体 C-COREに関する研究開発、商品開発、ライセンスビジネス、製造を行う愛知県蒲郡市の企業です。同社の製品は褥瘡(床ずれ)予防と患部の早期回復に適していることから、ブラジルの日系社会や日系人が経営している病院および介護福祉施設からの協力を得て、JICA事業^{注2}を活用し、現地の褥瘡に関する課題解決に資するビジネスを考案・展開しています。ブラジルのみならず近い将来には、中南米への横展開も視野に入れており、同様のマーケットをターゲットとしています。



ブラジルにて褥瘡に関するセミナーおよび商品の紹介

3 株式会社わだまんサイエンスによるパラグアイへの事業展開

胡麻の可能性を最大限に発揮することを目的とし、「胡麻のオンリーワン商品の開発」に取り組む京都府京都市の企業です。日本にとって最大の胡麻輸入相手国であったパラグアイに対して、日系人が牽引している胡麻ビジネスと連携およびJICA事業^{注3}を活用し、現地で課題とされている輸出先の多様化や胡麻を消費しないパラグアイ国内における市場の開拓、加工胡麻製品開発による胡麻の高付加価値化に資するロールモデルの構築を目指し、事業を展開しています。



パラグアイにて胡麻に関する普及ワークショップ

注1：2014、2016年度日系研修員受入事業「金属屋根先進技術習得研修」(ボリビアからの研修員を受入)

2015年度「中南米日系社会との連携調査団」(派遣国：アルゼンチン、ボリビア、パラグアイ)に参加

2017年度中小企業海外展開支援事業-基礎調査-「金属屋根を利用した居住環境向上及び住宅産業育成に関する基礎調査」(対象国：ボリビア)

注2：2016年度「中南米日系社会との連携調査団」(派遣国：アルゼンチン、パラグアイ)に参加

2016年度「ブラジル日系医療機関との連携調査団」(派遣国：ブラジル)

2017年度中小企業海外展開支援事業-案件化調査-「医療・介護用の高機能マットレスを活用した褥瘡(床ずれ)予防にかかる案件化調査」(対象国：ブラジル)

注3：2013年度「中南米日系社会との連携調査団」(派遣国：ブラジル、パラグアイ)に参加

2013年度中小企業海外展開支援事業-案件化調査-「ゴマ加工技術導入による小農産品の高付加価値化に向けた案件化調査」(対象国：パラグアイ)

2014年度中小企業海外展開支援事業-普及・実証事業-「ゴマ加工品の生産管理技術の普及・実証事業」(対象国：パラグアイ)

中南米セミナー

JICA中南米部

中南米は、日本企業にとって海外進出の良きパートナーとなり得る日系社会と、巨大な市場が存在するとても魅力的な地域です。

JICAは、中南米の現地事情や市場の情報を日本各地で発信しています。セミナー参加者からは、「都道府県人会とのネットワークによってビジネスが進展した経験がある。日系社会との繋がりにも期待している」、「国際協力やビジネスの入口として日系社会との連携は重要」との声をいただいています。

中南米および日系社会に関する情報を発信する機会があれば、日本全国どこへでも伺います。いつでもご連絡・ご相談ください。



国際医療展開におけるブラジル日系病院との連携セミナー

草の根技術協力

JICA国内機関

日本のNGO、大学、地方自治体および公益法人等の団体による開発途上国の地域住民を対象とした協力活動を、JICAがODAの一環として支援する事業です。

JICAがNGO等の団体による主体的な活動の提案を審査し、ODAによる実施が妥当であると認める提案について、その事業の実施を提案団体へ契約に基づき委託し、共同で実施します。

事例紹介

日系団体が現地の実施機関として協力している事例を紹介します。

「PIPAへの支援を通じた自閉症児療育・就労準備プロジェクト」(2016年4月～2017年10月)



年度末に行われる発表会での太鼓演奏

日本国内の自閉症児療育で実績を有する社会福祉法人トボスの会が、ブラジルの日伯援護協会(ENKYO)と協力し、ENKYOの運営する自閉症児療養施設PIPAにおいて「生活療法(TVD:Terapia de Vida Diária)」による自閉症児療育を実施しました。

TVDとは基本的な生活スキルの習得を通して自閉症状の改善を目指す療法です。自閉症者が薬物でただ鎮静させられていることが一般的なブラジルにおいて、自閉症者の可能性を上げ、就業も達成できる療法であることを実証し、行政を始めとする各関係者から高い評価を得ました。

日系団体を支援する

助成金交付事業

JICA中南米部

移住者の定着および生活の安定を支援するため、移住者の団体が実施する移住地診療所の運営、巡回診療、高齢者福祉事業、日系日本語教師の研修などの事業に対して、助成金を交付しています。

お問い合わせ先

●海外移住の歴史

JICA横浜 海外移住資料館

電話:045-663-3257

住所:〒231-0001 神奈川県横浜市中区新港2-3-1

E-MAIL:info@jomm.jp

ホームページ:<https://www.jica.go.jp/jomm>

お問い合わせ時間:開館時間 火曜～日曜10:00～18:00(入館は17:30まで)

休館日:月曜(月曜が祝祭日の場合、翌日休館)、年末年始(12/29～1/3)

●JICA海外協力隊

JICA青年海外協力隊事務局

電話:03-5226-6660～6663

住所:〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

ホームページ:<https://www.jica.go.jp/volunteer>

お問い合わせ時間:9:30～12:30、13:30～17:45(土日祝日を除く)

●日系社会研修

JICA横浜または最寄りのJICA国内機関

電話:045-663-3251

住所:〒231-0001 神奈川県横浜市中区新港2-3-1

ホームページ:<https://www.jica.go.jp/yokohama/>

お問い合わせ時間:9:30～12:30、13:30～17:45(土日祝日を除く)

●日系社会次世代育成研修、日系社会リーダー育成事業、 中南米セミナー、日系社会連携調査団、助成金交付事業

JICA中南米部計画・移住課

電話:03-5226-6660～6663

住所:〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

ホームページ:<https://www.jica.go.jp/regions/america/support.html>

お問い合わせ時間:9:30～12:30、13:30～17:45(土日祝日を除く)

●草の根技術協力

最寄りのJICA国内機関

独立行政法人 国際協力機構

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL:03-5226-6660～6663(代表)

<https://www.jica.go.jp/>